

ユーザベース (3966)

連結通期		売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)									
FY12/2018		9,340	1,187	830	533	610	20.42	0.00	170.33
FY12/2019		12,521	(411)	(1,236)	(1,429)	(1,620)	(51.35)	0.00	178.20
FY12/2020会予		15,500	-	-	-	-	-	0.00	-
FY12/2019	前年比	34.1%	-	-	-	-	-	-	-
FY12/2020会予	前年比	23.8%	-	-	-	-	-	-	-
連結半期		売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)									
1Q-2Q FY12/2019		5,665	(528)	(931)	(1,007)	(965)	-	-	-
3Q-4Q FY12/2019		6,856	117	(305)	(422)	(655)	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020		6,354	(104)	(551)	(665)	(1,110)	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予		9,146	-	-	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020	前年比	12.2%	-	-	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	前年比	33.4%	-	-	-	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(会社予想: 中央値)

1.0 エグゼクティブサマリー (2020年9月18日)

転換点の到来

「経済情報で、世界を変える」をミッションとして掲げるユーザベースにおいては、業績推移の転換点が到来している模様である。同社に係る大きなリスク要因として懸念されてきた「Quartz」に係る米国での損失が着実な減少傾向を示している。一方、「SPEEDA」や「NewsPicks」といった主力の経済情報サービスを今迄以上に充実させるための資金を調達することを主な目的とするエクイティファイナンスが奏功している。また、調達した資金の一部は、借入金の返済に充当するとのことである。米国では、「Quartz」に係る広告収入が大幅に減少しているものの、事業構造改革に伴う費用の削減がより大きな影響を及ぼしている。創業当初より展開してきた「SPEEDA」に関しては、2020年12月期第2四半期累計期間に対してセグメント EBITDA 率 39.7% (前年同期比 1.3%ポイント上昇) と、かなり高い収益性が達成されている。セグメント売上高のほとんどを占める、「SPEEDA」に係る継続的な課金収入が右肩上がりの推移を示し続けていることが背景である。また、「NewsPicks」に関しては、継続的な課金収入が急速に増加している。集中的に費用を投じたことなども影響しているのだが、将来に向けては、収益性が大きく上昇していく可能性が指摘されている。そして、より長い時間軸においては、順調な立ち上がりが続いている「Quartz」に係る継続的な課金収入に関しても同様である。

IR 窓口: 執行役員 CFO 千葉 大輔 (03 4533 1999 / ir@uzabase.com)

2.0 会社概要

経済情報で、世界を変える

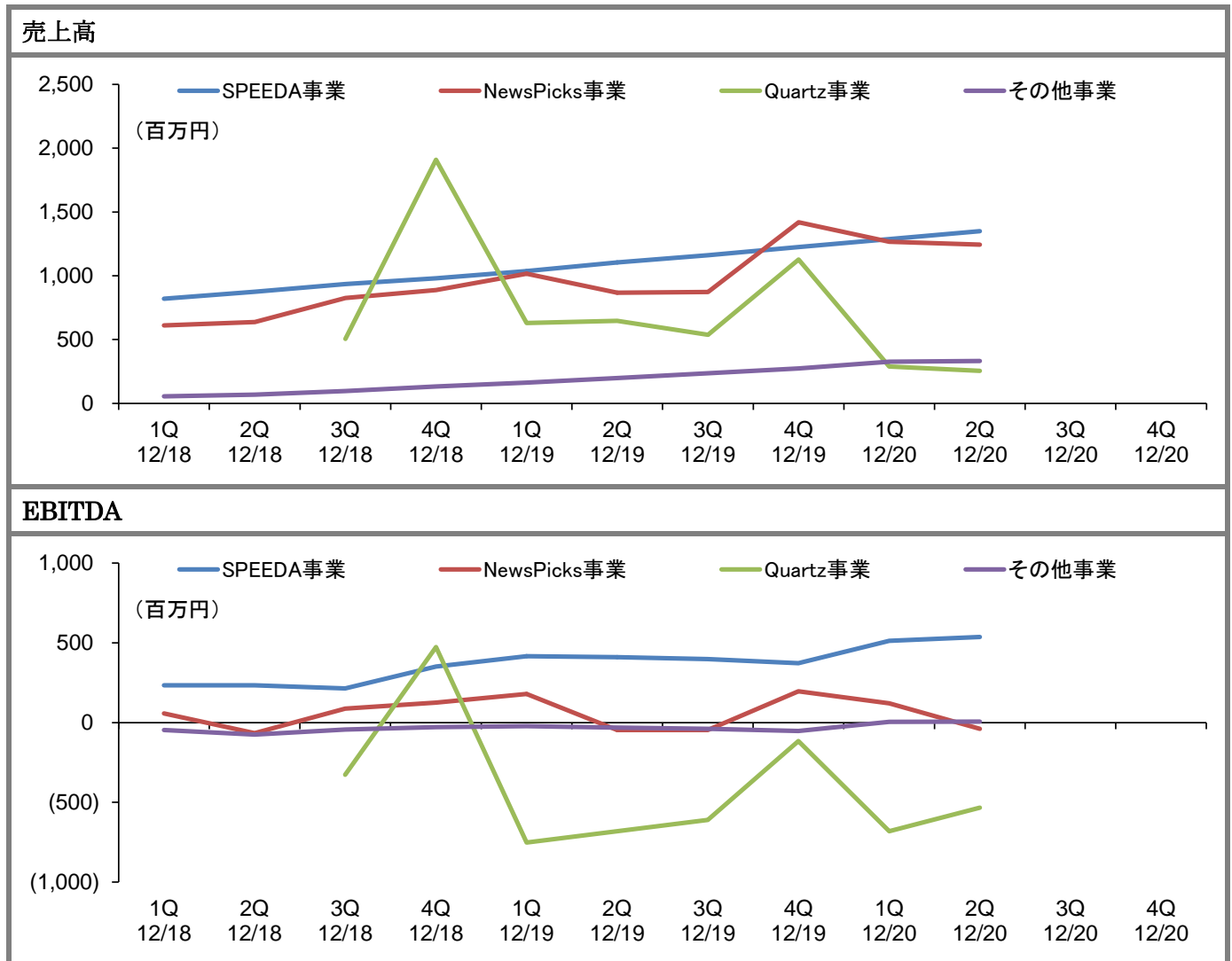
商号	株式会社ユーザベース Web サイト IR 情報 最新株価	UZABASE
設立年月日	2008 年 4 月 1 日	
上場年月日	2016 年 10 月 21 日：東京証券取引所マザーズ（証券コード：3966）	
資本金	4,604 百万円（2020 年 6 月末）	
発行済株式数	33,709,014 株、自己株式内数 258 株（2020 年 6 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 世界中で愛される経済情報インフラの構築を標榜● あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出● ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放	
事業内容	I. SPEEDA 事業 II. NewsPicks 事業 III. Quartz 事業 IV. その他事業	
代表者	代表取締役 CEO：梅田 優祐／代表取締役 COO：稲垣 裕介	
主要株主	新野 良介 21.4%、梅田 優祐 17.9%、稲垣 裕介 7.4%、SSBTC・クライアント・オムニバス・アカウント 4.4%（2020 年 6 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 704 名、単体 181 名（2019 年 12 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2020年12月期第2四半期累計期間

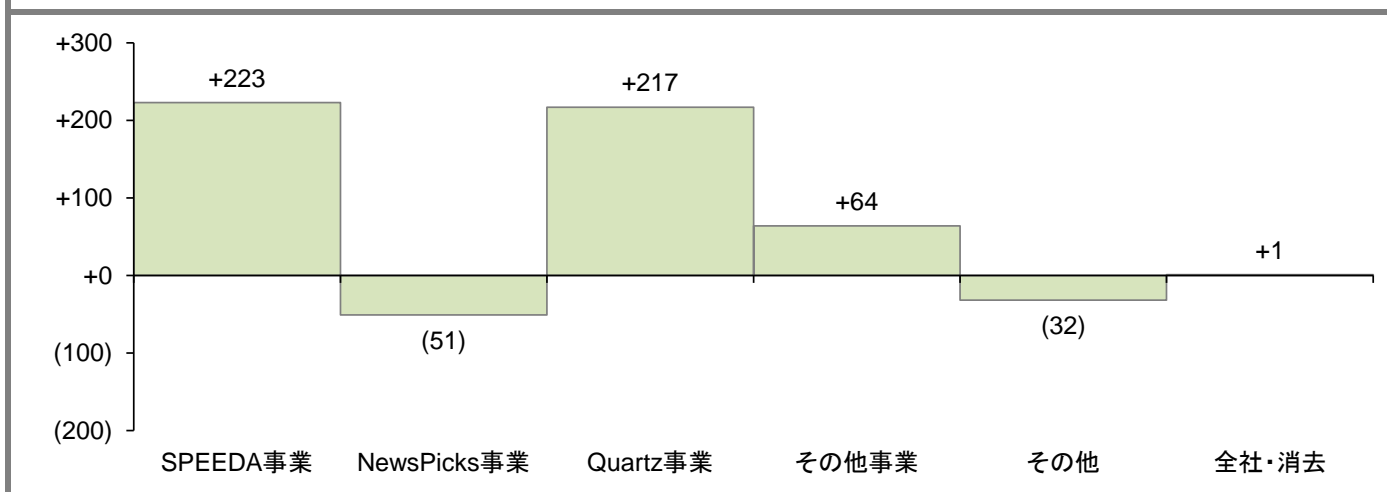
2020年12月期第2四半期累計期間は、売上高6,354百万円（前年同期比12.2%増）、EBITDA▲104百万円（前年同期：▲528百万円）、営業利益▲551百万円（▲931百万円）、経常利益▲665百万円（▲1,007百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益▲1,110百万円（▲965百万円）での着地である。また、EBITDA率▲1.6%（7.7%ポイント上昇）である。



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（開示：2020年2月12日）の前提との比較では、売上高は下振れているものの、コストコントロールが当初の想定以上に及んで進捗しており、損益面では上振れた業績推移とのことである。一方、当初の会社予想は据え置かれており、当初より想定されていた通り、2020年12月期に向けてはEBITDAが黒字転換する見通しとのことである。

EBITDA (2020年12月期第2四半期累計期間／前年同期比純増減)



出所：会社データ、弊社計算

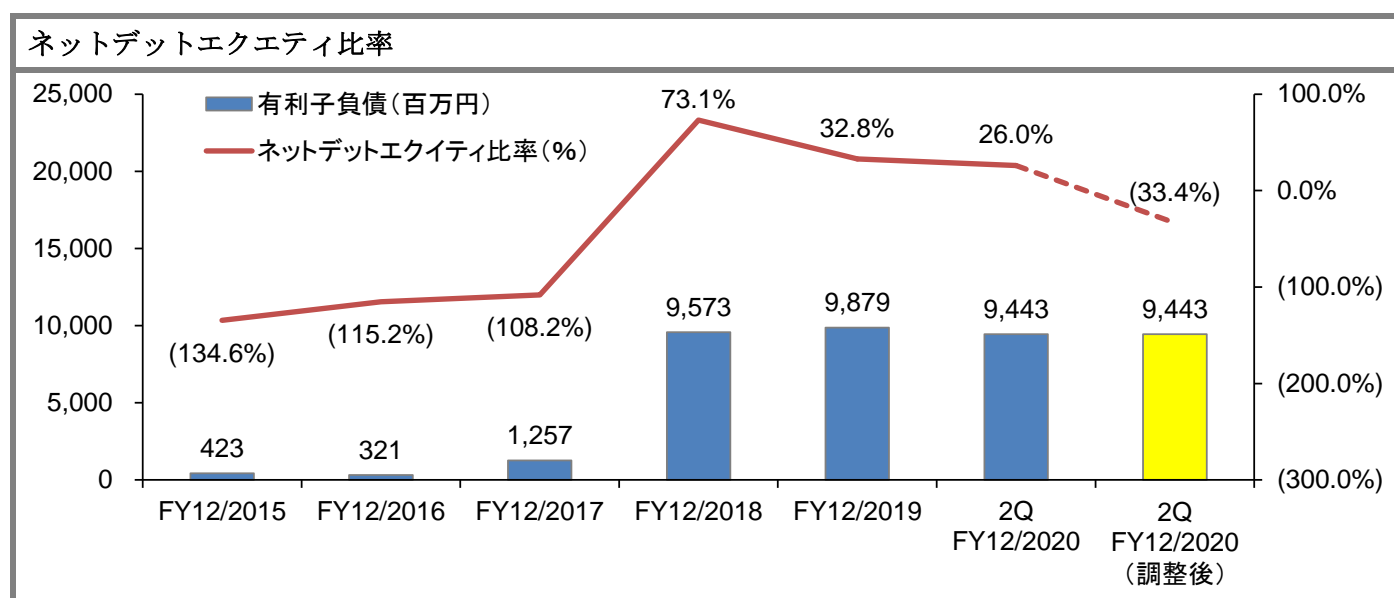
同社は、損益の動向を説明する指標として EBITDA を用いている。第2四半期累計期間の実績における EBITDA は、前年同期に対して純増 424 百万円であり、EBITDA 率が大幅に向上している。事業セグメント別の EBITDA においては、SPEEDA 事業で純増 223 百万円、Quartz 事業で純増 217 百万円と、両者による寄与が圧倒的に大きい。

SPEEDA 事業においては、創業当初の 2009 年 5 月にリリースされている「SPEEDA」に係るサービスの提供が展開されている。第2四半期累計期間においては、売上高が右肩上がりの推移を続けている一方、費用の増加がそれに見合う範囲内に納まり続けているため、そもそも高水準にある EBITDA 率が漸増している。

Quartz 事業においては、米国子会社である Quartz 社 (Quartz Media, Inc.) の業績動向が反映されている。また、同事業セグメントは、Quartz 社の買収に伴い 2018 年 12 月期第3四半期に創設されている。第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響などから、セグメント売上高のほとんどを占める米国での「Quartz」に係る広告収入が当初の想定以上に落ち込んでいる。同社によれば、第2四半期累計期間における、最もネガティブな結果とのことである。ただし、事業構造改革に伴う費用の削減が想定以上に進捗している影響がより大きくなっていることから、前年同期との対比においては損失幅が減少している。また、上述にもある通り、第2四半期累計期間における同社としての EBITDA の前年同期に対する純増減に対して相当に大きな影響を及ぼしている。一方、「Quartz」に係る継続的な課金収入に関しては、順調な立ち上がりが引き続いている。

デットからエクイティへ

同社は、そのミッションとして掲げている「経済情報で、世界を変える」を達成することを目的として、積極的な投資を行っている。なかでも、Quartz 事業を担う Quartz 社の買収が、顕著に大きな過去の投資案件として挙げられる。2020 年 12 月期第 2 四半期の期末においては、総資産 21,083 百万円に対して固定資産 11,444 百万円である一方、後者の中核を占めるのは、のれん 8,794 百万円である。毎年 600 百万円ほどの償却を 15 年ほど続けるとのことだが、Quartz 社の買収に係る部分が相当に大きい模様である。



出所：会社データ、弊社計算

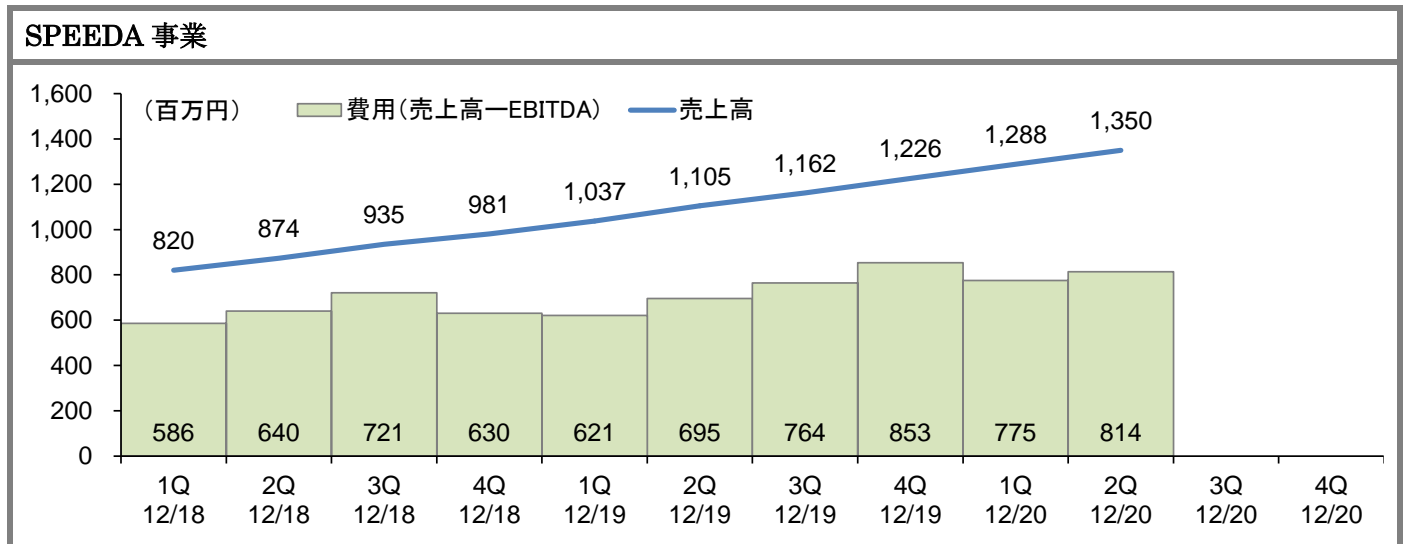
Quartz 社に係る買収費用の調達などに起因して、2017 年 12 月期の期末から 2018 年 12 月期の期末に向けて有利子負債が急速に拡大している。一方、2019 年 12 月期においては、Quartz 事業で大幅な損失が計上されているのだが、期末に向けて、株式会社東京放送ホールディングスに対する第三者割当増資が実施されていることなどから、ネットデットエクイティ比率は低下している。そして、2020 年 12 月期に入ってから、Quartz 事業の損失幅が縮小している一方、三菱地所株式会社に対する第三者割当増資が実施されていることなどから、ネットデットエクイティ比率は更に低下している。2020 年 12 月期第 2 四半期の期末においては、株式会社東京放送ホールディングスで持株比率 2.9%（自己株式を除く）、三菱地所株式会社で持株比率 2.0%である。

そして、第 3 四半期に入って、同社は、海外の機関投資家を対象とする新株発行を実施しており、概ね 5,000 百万円を調達している。第 2 四半期の期末においては、現金及び預金 7,983 百万円であり、自己資本 5,613 百万円であるが、単純に両者に対して 5,000 百万円を加算することのみを調整内容として算出した場合、ネットデットエクイティ比率▲33.4%である。即ち、現状に至る経緯において、同社の財務状況はネットキャッシュに回帰している模様である。Quartz 社の買収以前の状況までには及んでいないものの、客観的にも財務の安定性が達成されていると考えられよう。

同社によれば、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明である状況が引き続けているものの、今般の新株発行をもって、如何なる環境変化にも対応できる盤石な財務体質を構築できたと自負しているとのことである。また、今般の新株発行における応募投資家の属性としては、中長期保有を旨とする、いわゆるロングオンリーで構成比 51%である一方、残る 49%はヘッジファンドであることが開示されている。

SPEEDA 事業

SPEEDA 事業（主に日本で展開されている B2B の経済情報プラットフォームサービス）においては、売上高 2,638 百万円（23.2%増）、EBITDA1,049 百万円（27.0%増）、EBITDA 率 39.7%（1.3%ポイント上昇）での着地である。好調な業績推移が引き続いている一方、更なる成長に向けて、今般の新株発行で調達した概ね 5,000 百万円から概ね 2,350 百万円を拠出して、戦略投資を実施するとのことである。また、同様に、NewsPicks 事業に対して概ね 650 百万円を拠出する一方、残る概ね 2,000 百万円に関しては、Quartz 社の買収に起因して急増した借入金の返済に充当するとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

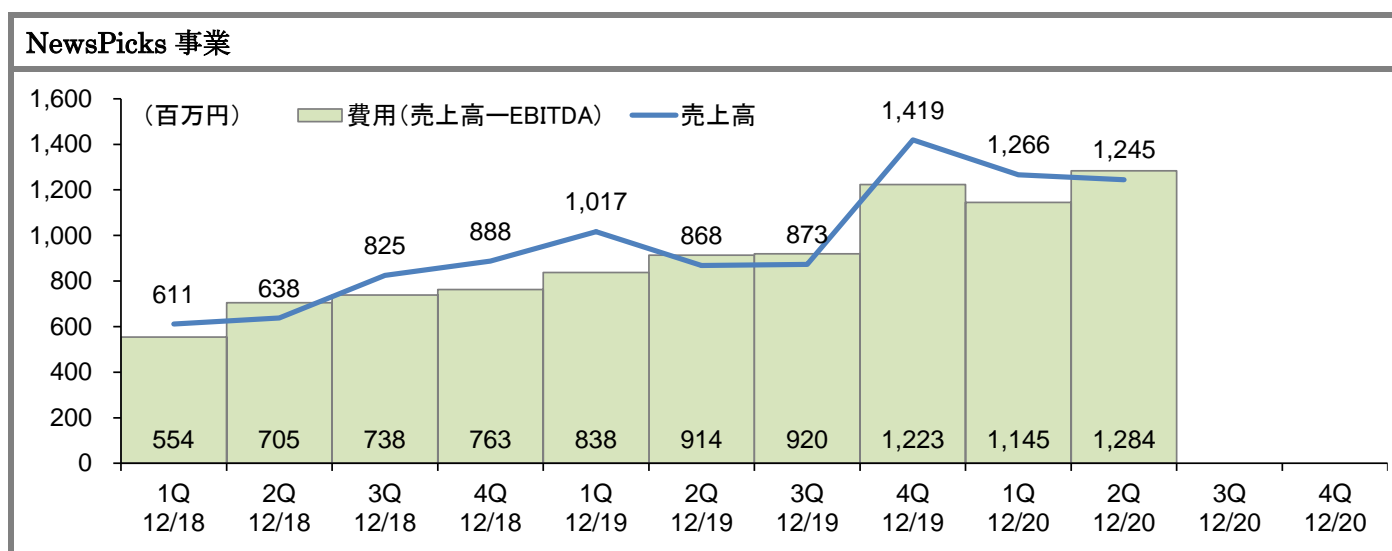
セグメント売上高は、「SPEEDA」に係る継続的な課金収入と初期費用などの一時な売上高から構成されているのだが、前者による占有率が相当に大きい模様である。継続的な課金収入を月次ベースで捉えた、いわゆる MRR（Monthly Recurring Revenue：月間経常収益）としては、2020 年 6 月で 435 百万円であり、2019 年 6 月で 373 百万円であることが開示されている。即ち、2020 年 6 月の MRR は、前年同月に対して 16.6%増を達成しており、「SPEEDA」に対するユーザーからの需要が堅調に推移していることが示唆されている。また、MRR は、同社における最重要経営指標とされている。同社が提供する各種の経済情報サービスに対する需要の動向を、ユーザー数や ARPU（Average Revenue Per User：ユーザー当たり平均収益）などを総合的に反映させた月次の金額ベースで把握できることが、その背景となっている模様である。

堅調な MRR の増加を、比較的に限定的な費用（＝売上高－同社が損益を説明する指標としている EBITDA）の増加で達成できていることから、EBITDA 率が漸増している。一方、今後に向けては、更なる MRR の増加に向けて積極的な投資を行っていく方針が明らかにされている。同社によれば、将来的にも EBITDA 率 40%ほどを持続的に維持できる範囲内を目途として、ARPU を中長期的に引き上げていくことなどを目的とした戦略投資を実施していくとのことである。上述の戦略投資額である概ね 2,350 百万円の内容として挙げられているのは、エキスパートネットワークサービスの開発及び運営や、カスタマーサクセスを含めた営業・マーケティングの強化に対する投資である。

より具体的な内容として開示されているのは下記の通りである。同社は、MIMIR 社（国内の概ね 7,000 名から構成されるエキスパート・ネットワークを保有）の買収を完了している一方、米国の GlobalWorks, Inc.（海外の概ね 10,000 名から構成されるエキスパート・ネットワークを保有）との資本業務提携も行っており、2020 年 12 月期の期末までに「SPEEDA」のユーザーに対して「グローバルな専門家の知見」の提供を目指したサービスを開始するとのことである。また、このサービスの利用に際しては、追加的な課金を実施することが想定されており、同社としては、これをもって ARPU を引き上げていくことを計画していることが示唆されている。

NewsPicks 事業

NewsPicks 事業(国内における B2C の経済ニュースメディアサービス)においては、売上高 2,511 百万円 (33.2% 増)、EBITDA82 百万円 (38.3%減)、EBITDA 率 3.6% (3.5%ポイント低下) での着地である。同社によれば、第 2 四半期累計期間においては、NewsPicks 事業で最もポジティブな結果が出たと自負しているとのことである。即ち、「NewsPicks」の有料会員数の大幅な増加に伴い、継続的な課金収入が急速に増加していることが高く評価されている模様である。



出所：会社データ、弊社計算

セグメント売上高のほとんどは、「NewsPicks」に係る広告収入及び継続的な課金収入で占められている一方、両者の売上高の規模はほぼ均衡している模様である。また、残る売上高に関しては、「NewsPicks」に係る動画制作及びコンテンツの制作に係る外販に起因して計上されているところが大きいとされているのだが、こういった事業は 2019 年 12 月期第 4 四半期より本格的に立ち上がり始めているとのことである。更に、往時においては新型コロナウイルス感染症の影響が発生する以前の段階であるため、広告収入も高水準で推移しており、セグメント売上高も相当に高水準に達している。

第 2 四半期累計期間においては、国内でも海外でも新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、広告収入が大きく落ち込んでいるのが一般的なメディアの状況である。ただし、経済情報に特化した国内外 100 メディアをアグリゲーションしている「NewsPicks」に係る広告収入は、比較的堅調な推移を続けている。第 1 四半期から第 2 四半期に向けては減少を余儀なくされているものの、第 2 四半期累計期間としては、前年同期の水準を上回っていることが明らかにされている。

継続的な課金収入に関しては、同社が開示している MRR において、2020 年 6 月で 229 百万円であり、2019 年 6 月で 150 百万円である。即ち、2020 年 6 月の MRR は前年同月に対して 52.7%増に及んで増加していることになる。これは、有料会員数が大幅に増加していることによるものであるが、一時的な要因によるところもあるため、第 3 四半期に向けてはこれほどまでの増加率の維持は困難とされている。ただし、2020 年 6 月の MRR は、2020 年 12 月期の期末に向けて見込まれていた水準にほぼ匹敵するとされており、期末に向けて想定されていた水準が前倒しで達成されている状況とのことである。

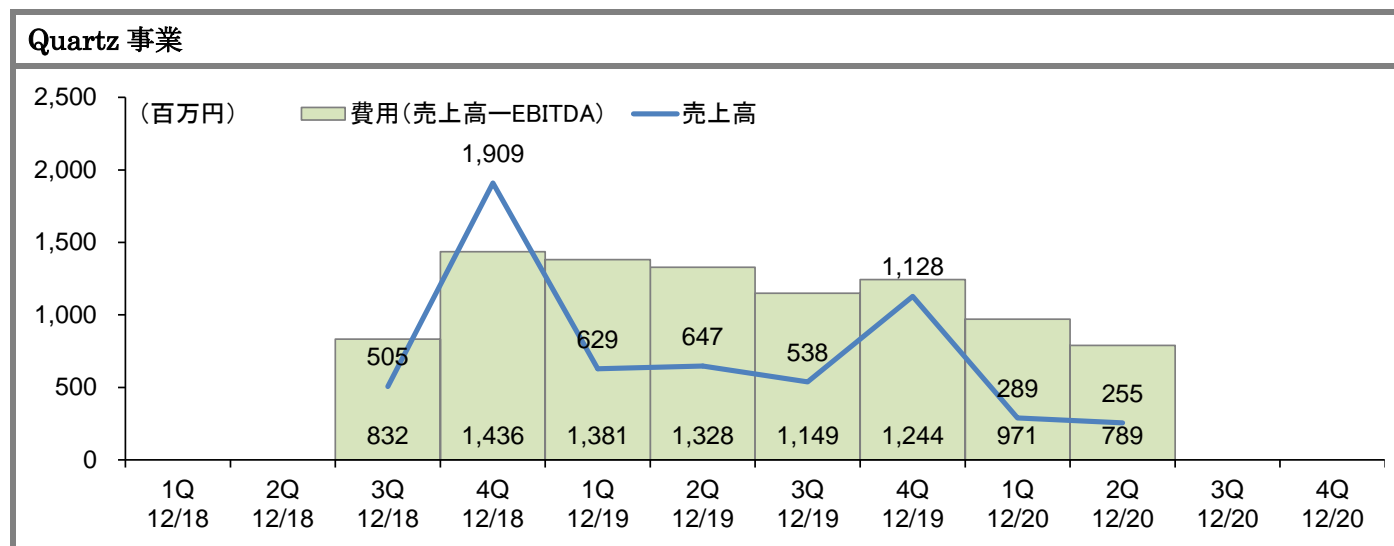
MRR の動向を決定する度合いが大きい、有料会員数の動向が顕著な好調さを示している背景として挙げられているのは、「NewsPicks」が提供する、信頼性が高くインサイトに溢れた経済情報へのニーズが一般消費者（個人）において大きく拡大していることである。新型コロナウイルス感染症の影響によってあらゆる事象に係る不確実性が増している現状においては、新型コロナウイルス感染症の影響に対処するための、追加的かつユニークな情報へのニーズが特に大きく拡大しているとされている。

一方、第 1 四半期から第 2 四半期に向けては、費用が増加している一方、広告収入の減速などもありセグメント売上高が漸減している。結果、EBITDA が黒字から僅かながらも赤字に転じており、第 2 四半期累計期間においては EBITDA が前年同期を下回っている。第 2 四半期においては、有料会員数の拡大に向けて集中的にマーケティングコストを拠出しているとのことである。例えば、著名人が出演する動画広告などに注力したとのことだが、上述の通りそれに見合う結果がもたらされている。更には、「NewsPicks」に係る新たなサービス (NewsPicks NewSchool) の開始に当たった初期投資費用も発生しているとのことである。ただし、第 3 四半期に向けては、両者ともに一巡していくため、損益は向上するとのことである。そして、同社によれば、2022 年 12 月期までにセグメント EBITDA 率 20%を達成するとのことである。

また、上述の戦略投資概ね 650 百万円の内容として挙げられているのは、MRR の大きな成長を継続的なものとするを目的とする、大規模なプロダクト改善に向けての開発投資と、「NewsPicks」の認知度向上を目的とする、マーケティングに関連した投資である。

Quartz 事業

Quartz 事業（米国を中心とする海外における B2C の経済ニュースメディアサービス）においては、売上高 544 百万円（57.4%減）、EBITDA▲1,216 百万円（前年同期：▲1,433 百万円）での着地である。売上高は大幅に減少しており、これが、同社としての売上高が下振れた主因とのことである。売上高のほとんどを占める、「Quartz」に係る広告収入が、前年同期との比較で半減している模様である。一方、有料会員数が引き続き堅調な増加を示していることを背景として、「Quartz」に係る継続的な課金収入は堅調な推移を示している。ARR（Annual Recurring Revenue：年間経常収益）の規模にして概ね 200 百万円が示唆されている。



出所：会社データ、弊社計算

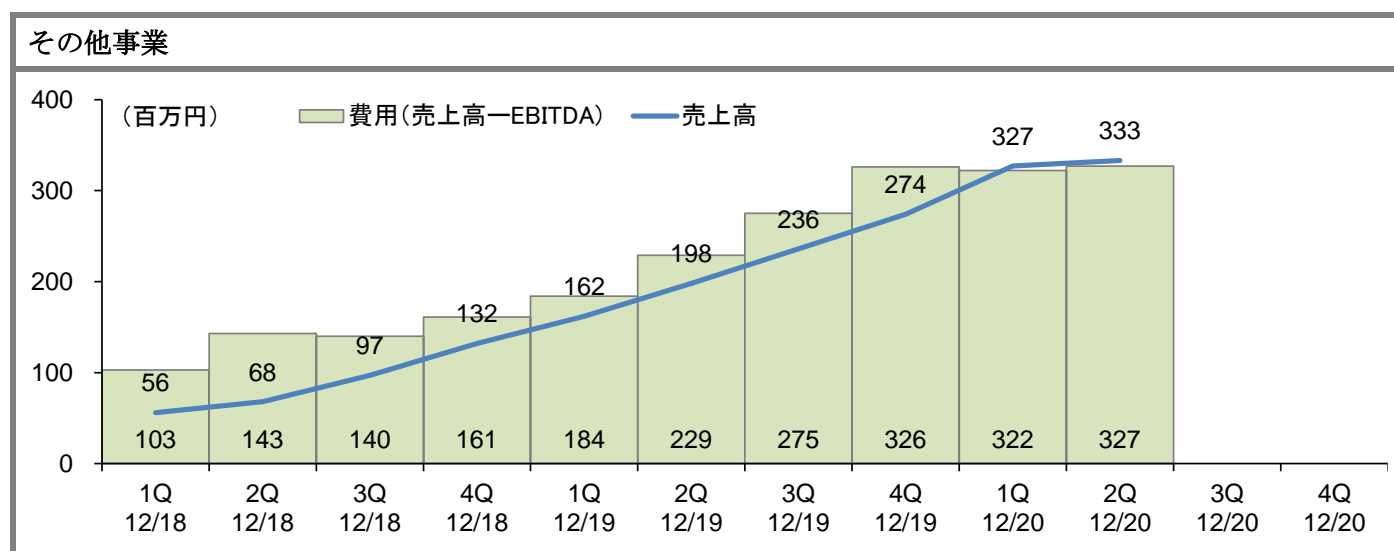
セグメント売上高のほとんどを占める広告収入に関しては、季節要因によって第 4 四半期に売上高が集中する傾向が強い。2018 年 12 月期においても 2019 年 12 月期においてもその傾向が認められる。また、それぞれの第 4 四半期のセグメント売上高を単純に比較した場合、2018 年 12 月期から 2019 年 12 月期に向けて大幅な減少が認められる。広告収入の動向に沿った推移である。

2020 年 12 月期に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響の顕在化もあり、広告収入の低迷は引き続いている。これを受けてか、2020 年 5 月、広告事業に係る人材の大規模な早期退職が実施されている。結果、第 2 四半期中頃よりこれに起因する費用の減少が発生し始めている一方、第 3 四半期及びそれ以降に向けては、これがフルに寄与していくことになる。そして、第 3 四半期から第 4 四半期に向けては、費用が低水準で留まり続ける一方で、季節要因によって広告収入が拡大していくことから、EBITDA が黒字転換することが期待されている。また、ここで期待している広告収入の増加に対応できる人材は確保・維持しているとのことである。Quartz 社としての従業員数の規模は、概ね 180 人から概ね 100 人へと削減されているとのことである。一方、広告収入が期待値を大きく下回り、EBITDA の黒字転換が達成できないようであれば、更なる事業の構造改革を実施する方針であることが示唆されている。

2021 年 12 月期に向けては、「Quartz」に係る ARR の規模が更に拡大していくことが期待できる一方、上述の早期退職に起因する費用の削減効果が、通期を通して発生する。同社は、両者をもって、Quartz 事業において、通期で黒字転換を達成することを計画している。

その他事業

その他事業（「FORCAS」及び「INITIAL」）においては、売上高 660 百万円（83.3%増）、EBITDA11 百万円（前年同期：▲53 百万円）、EBITDA 率 1.7%（16.4%ポイント上昇）での着地である。セグメント売上高の 80%ほどを占める「FORCAS」（B2B のマーケティングプラットフォーム）に関しては、第 1 四半期から第 2 四半期に向けて売上高が伸び悩んでいるものの、第 2 四半期累計期間における前年同期比としては大幅な増収が達成されており、セグメント売上高も同様の推移となっている。一方、残るセグメント売上高の 20%ほどを占める「INITIAL」（B2B のスタートアップ情報プラットフォーム）に関しても売上高が増加していることが示唆されている。



出所：会社データ、弊社計算

2019 年 12 月期の期末に至る経緯においては、セグメント売上高及び費用の両方が持続的に右肩上がりの推移を示しているのだが、費用が売上高を上回る状況も同様に引き続けている。結果、EBITDA としては、若干ながらも損失の計上が引き続けている。一方、2019 年 12 月期第 4 四半期から 2020 年 12 月期第 1 四半期に向けては、費用が漸減しているものの、売上高の増加が引き続いており、若干ながらも EBITDA が黒字転換している。そして、第 1 四半期から第 2 四半期に向けては、売上高及び費用がほぼ横ばいで推移しており、EBITDA も同様である。一方、第 3 四半期に向けては、セグメント売上高の動向が復調していく方向性が認められるとのことである。第 2 四半期においては、「FORCAS」の売上高が、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う解約率の一時的な増加などから伸び悩んだとされている。ただし、第 3 四半期に向けては、こういった要因が一巡していく方向性にあることが示唆されている。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020		
売上高	2,847	5,665	8,473	12,521	3,171	6,354	-	-	+689	
売上原価	1,216	2,495	3,695	5,321	1,549	3,127	-	-	+632	
売上総利益	1,630	3,170	4,777	7,200	1,621	3,226	-	-	+56	
販売費及び一般管理費	2,010	4,101	6,214	8,437	1,885	3,778	-	-	(323)	
営業利益	(380)	(931)	(1,436)	(1,236)	(263)	(551)	-	-	+380	
営業外損益	(15)	(76)	(122)	(193)	(54)	(114)	-	-	(38)	
経常利益	(395)	(1,007)	(1,558)	(1,429)	(317)	(665)	-	-	+342	
特別損益	311	311	311	299	-	(179)	-	-	(490)	
税金等調整前純利益	(84)	(696)	(1,247)	(1,130)	(317)	(844)	-	-	(148)	
法人税等合計	247	345	447	619	185	317	-	-	(28)	
非支配株主に帰属する純利益	(34)	(76)	(124)	(130)	(29)	(50)	-	-	+26	
親会社株主に属する当期純利益	(296)	(965)	(1,571)	(1,620)	(473)	(1,110)	-	-	(145)	
売上高伸び率	+91.3%	+84.6%	+56.0%	+34.1%	+11.4%	+12.2%	-	-	-	
営業利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上総利益率	57.3%	56.0%	56.4%	57.5%	51.1%	50.8%	-	-	(5.2%)	
売上高販売管理費率	70.6%	72.4%	73.3%	67.4%	59.4%	59.5%	-	-	(12.9%)	
営業利益率	(13.3%)	(16.4%)	(16.9%)	(9.9%)	(8.3%)	(8.7%)	-	-	+7.8%	
経常利益率	(13.9%)	(17.8%)	(18.4%)	(11.4%)	(10.0%)	(10.5%)	-	-	+7.3%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(10.4%)	(17.0%)	(18.5%)	(12.9%)	(14.9%)	(17.5%)	-	-	(0.4%)	
法人税等合計／税引等調整前純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損益計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	純増減	
	12/2019	12/2019	12/2019	12/2019	12/2020	12/2020	12/2020	12/2020		
売上高	2,847	2,818	2,808	4,048	3,171	3,183	-	-	+365	
売上原価	1,216	1,279	1,200	1,626	1,549	1,578	-	-	+299	
売上総利益	1,630	1,540	1,607	2,423	1,621	1,605	-	-	+65	
販売費及び一般管理費	2,010	2,091	2,113	2,223	1,885	1,893	-	-	(198)	
営業利益	(380)	(551)	(505)	200	(263)	(288)	-	-	+263	
営業外損益	(15)	(61)	(46)	(71)	(54)	(60)	-	-	+1	
経常利益	(395)	(612)	(551)	129	(317)	(348)	-	-	+264	
特別損益	311	-	-	(12)	-	(179)	-	-	(179)	
税金等調整前純利益	(84)	(612)	(551)	117	(317)	(527)	-	-	+85	
法人税等合計	247	98	102	172	185	132	-	-	+34	
非支配株主に帰属する純利益	(34)	(42)	(48)	(6)	(29)	(21)	-	-	+21	
親会社株主に属する当期純利益	(296)	(669)	(606)	(49)	(473)	(637)	-	-	+32	
売上高伸び率	+91.3%	+78.3%	+18.8%	+3.6%	+11.4%	+13.0%	-	-	-	
営業利益伸び率	-	-	-	(72.4%)	-	-	-	-	-	
経常利益伸び率	-	-	-	(80.9%)	-	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上総利益率	57.3%	54.6%	57.2%	59.9%	51.1%	50.4%	-	-	(4.2%)	
売上高販売管理費率	70.6%	74.2%	75.2%	54.9%	59.4%	59.5%	-	-	(14.7%)	
営業利益率	(13.3%)	(19.6%)	(18.0%)	4.9%	(8.3%)	(9.0%)	-	-	+10.5%	
経常利益率	(13.9%)	(21.7%)	(19.6%)	3.2%	(10.0%)	(10.9%)	-	-	+10.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	(10.4%)	(23.7%)	(21.6%)	(1.2%)	(14.9%)	(20.0%)	-	-	+3.7%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	-	-	-	147.0%	-	-	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020		
SPEEDA事業	1,037	2,142	3,304	4,530	1,288	2,638	-	-	+496	
NewsPicks事業	1,017	1,885	2,758	4,177	1,266	2,511	-	-	+626	
Quartz事業	629	1,276	1,814	2,942	289	544	-	-	(732)	
その他事業	162	360	596	870	327	660	-	-	+300	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	2,847	5,665	8,473	12,521	3,171	6,354	-	-	+689	
SPEEDA事業	416	826	1,224	1,597	513	1,049	-	-	+223	
NewsPicks事業	179	133	86	282	121	82	-	-	(51)	
Quartz事業	(752)	(1,433)	(2,044)	(2,160)	(682)	(1,216)	-	-	+217	
その他事業	(22)	(53)	(92)	(144)	5	11	-	-	+64	
その他	-	-	-	-	-	(32)	-	-	(32)	
全社・消去	-	(1)	-	-	-	-	-	-	+1	
EBITDA	(179)	(528)	(823)	(411)	(42)	(104)	-	-	+424	
SPEEDA事業	40.1%	38.4%	37.0%	35.3%	39.8%	39.7%	-	-	+1.3%	
NewsPicks事業	17.6%	7.1%	3.1%	6.8%	9.6%	3.6%	-	-	(3.5%)	
Quartz事業	(119.6%)	(112.3%)	(112.7%)	(73.4%)	(236.0%)	(223.5%)	-	-	(111.2%)	
その他事業	(13.6%)	(14.7%)	(15.4%)	(16.6%)	1.5%	1.7%	-	-	+16.4%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA率	(6.3%)	(9.3%)	(9.7%)	(3.3%)	(1.3%)	(1.6%)	-	-	+7.7%	
報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q 12/2019	3Q 12/2019	4Q 12/2019	1Q 12/2020	2Q 12/2020	3Q 12/2020	4Q 12/2020		
SPEEDA事業	1,037	1,105	1,162	1,226	1,288	1,350	-	-	+245	
NewsPicks事業	1,017	868	873	1,419	1,266	1,245	-	-	+377	
Quartz事業	629	647	538	1,128	289	255	-	-	(392)	
その他事業	162	198	236	274	327	333	-	-	+135	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高	2,847	2,818	2,808	4,048	3,171	3,183	-	-	+365	
SPEEDA事業	416	410	398	373	513	536	-	-	+126	
NewsPicks事業	179	(46)	(47)	196	121	(39)	-	-	+7	
Quartz事業	(752)	(681)	(611)	(116)	(682)	(534)	-	-	+147	
その他事業	(22)	(31)	(39)	(52)	5	6	-	-	+37	
その他	-	-	-	-	-	(32)	-	-	(32)	
全社・消去	-	(1)	-	-	-	-	-	-	+1	
EBITDA	(179)	(349)	(295)	412	(42)	(62)	-	-	+287	
SPEEDA事業	40.1%	37.1%	34.3%	30.4%	39.8%	39.7%	-	-	+2.6%	
NewsPicks事業	17.6%	(5.3%)	(5.4%)	13.8%	9.6%	(3.1%)	-	-	+2.2%	
Quartz事業	(119.6%)	(105.3%)	(113.6%)	(10.3%)	(236.0%)	(209.4%)	-	-	(104.2%)	
その他事業	(13.6%)	(15.7%)	(16.5%)	(19.0%)	1.5%	1.8%	-	-	+17.5%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
EBITDA率	(6.3%)	(12.4%)	(10.5%)	10.2%	(1.3%)	(1.9%)	-	-	+10.4%	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q 12/2019	3Q 12/2019	4Q 12/2019	1Q 12/2020	2Q 12/2020	3Q 12/2020	4Q 12/2020	
現金及び預金	5,512	6,929	6,259	7,954	7,331	7,983	-	-	+1,054
受取手形及び売掛金	1,804	1,248	1,285	1,916	1,518	1,294	-	-	+46
その他	384	307	301	354	390	362	-	-	+55
流動資産	7,700	8,484	7,845	10,224	9,239	9,639	-	-	+1,155
有形固定資産	406	378	363	344	522	701	-	-	+323
無形固定資産	9,103	8,685	8,618	9,001	8,807	9,028	-	-	+343
投資その他の資産合計	572	744	1,005	1,388	1,370	1,714	-	-	+970
固定資産	10,082	9,809	9,988	10,733	10,700	11,444	-	-	+1,635
資産合計	17,783	18,293	17,833	20,958	19,940	21,083	-	-	+2,790
支払手形及び買掛金	215	203	190	319	250	237	-	-	+34
1年内償還予定の社債	102	102	102	102	102	102	-	-	0
短期借入金	607	679	820	1,123	1,408	1,636	-	-	+957
その他	2,424	2,754	2,897	3,587	3,175	4,241	-	-	+1,487
流動負債	3,348	3,738	4,009	5,131	4,935	6,216	-	-	+2,478
社債	348	327	297	276	246	225	-	-	(102)
長期借入金	8,337	9,116	8,828	8,378	7,929	7,480	-	-	(1,636)
その他	41	41	41	41	41	126	-	-	+85
固定負債	8,726	9,484	9,166	8,695	8,216	7,831	-	-	(1,653)
負債合計	12,075	13,223	13,175	13,826	13,151	14,048	-	-	+825
株主資本	4,776	4,374	3,778	6,118	5,663	6,026	-	-	+1,652
その他合計	931	696	880	1,013	1,125	1,009	-	-	+313
純資産	5,707	5,070	4,658	7,131	6,788	7,035	-	-	+1,965
負債純資産合計	17,783	18,293	17,833	20,958	19,940	21,083	-	-	+2,790
自己資本	4,695	3,973	3,391	5,871	5,349	5,613	-	-	+1,640
有利子負債	9,394	10,224	10,047	9,879	9,685	9,443	-	-	(781)
ネットデット	3,882	3,295	3,788	1,925	2,354	1,460	-	-	(1,835)
自己資本比率	26.4%	21.7%	19.0%	28.0%	26.8%	26.6%	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	82.7%	82.9%	111.7%	32.8%	44.0%	26.0%	-	-	-
ROE（12ヶ月）	6.0%	(14.3%)	(9.6%)	(29.1%)	(35.8%)	(36.8%)	-	-	-
ROA（12ヶ月）	(0.2%)	(5.3%)	(5.1%)	(7.2%)	(7.2%)	(5.5%)	-	-	-
当座比率	219%	219%	188%	192%	179%	149%	-	-	-
流動比率	230%	227%	196%	199%	187%	155%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

13

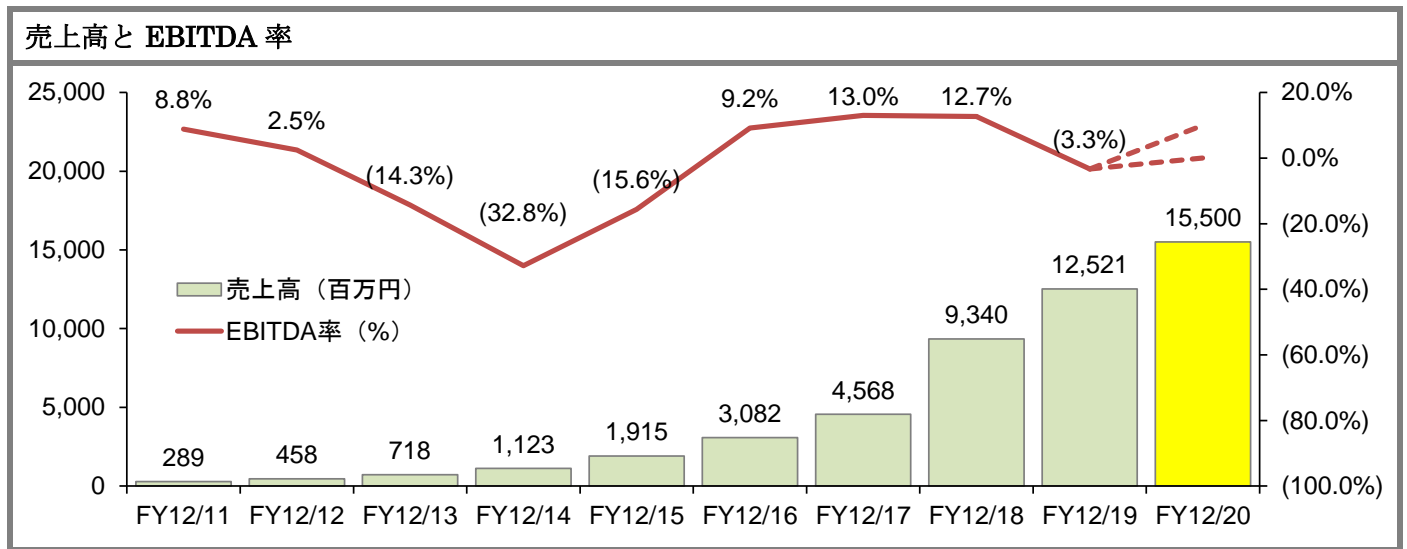
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2019	2Q累計 12/2019	3Q累計 12/2019	4Q累計 12/2019	1Q 12/2020	2Q累計 12/2020	3Q累計 12/2020	4Q累計 12/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	-	358	-	60	-	265	-	-	(93)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(258)	-	(851)	-	(931)	-	-	(673)
営業活動CF+投資活動CF	-	100	-	(791)	-	(666)	-	-	(766)
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,390	-	3,282	-	722	-	-	(668)

出所：会社データ、弊社計算

2020年12月期会社予想

2020年12月期に対する当初の会社予想（開示：2020年2月12日）においては、売上高15,000～16,000百万円（前年比19.8%～27.8%増）が見込まれている。中央値としては、売上高15,500百万円（23.8%増）である。一方、損益面では具体的な金額は開示されていないものの、EBITDAが黒字転換する見込みであることが開示されている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴うリスクが不透明であることなどを背景として、売上高がレンジ形式で開示されており、損益面では具体的な金額の開示が差し控えられている。また、第2四半期累計期間の実績を発表している現状においても、当初の会社予想は据え置かれている。その背景は当初の段階と同様であるが、特に、米国での広告収入に係るリスクが大きい模様である。



出所：会社データ、弊社計算（会社予想：中央値）

EBITDAが黒字転換する背景として挙げられているのは、「既存事業の収益の拡大」と「米国における事業構造改革の効果」である。「既存事業の収益の拡大」に関しては、特に、SPEEDA事業によるところが大きい模様である。一方、「米国における事業構造改革の効果」に関しては、既に述べた通りである。また、当初の会社予想が発表された際には、経営環境の変化に伴う広告収入の変動リスク、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中国で「SPEEDA」の営業が停止されていること、そして、期中の事業進捗に合わせた機動的かつ柔軟な投資の実現を考慮して、EBITDAも含めて、現時点（2020年2月12日）においては損益面での金額の開示を回避する方針とのことであった。

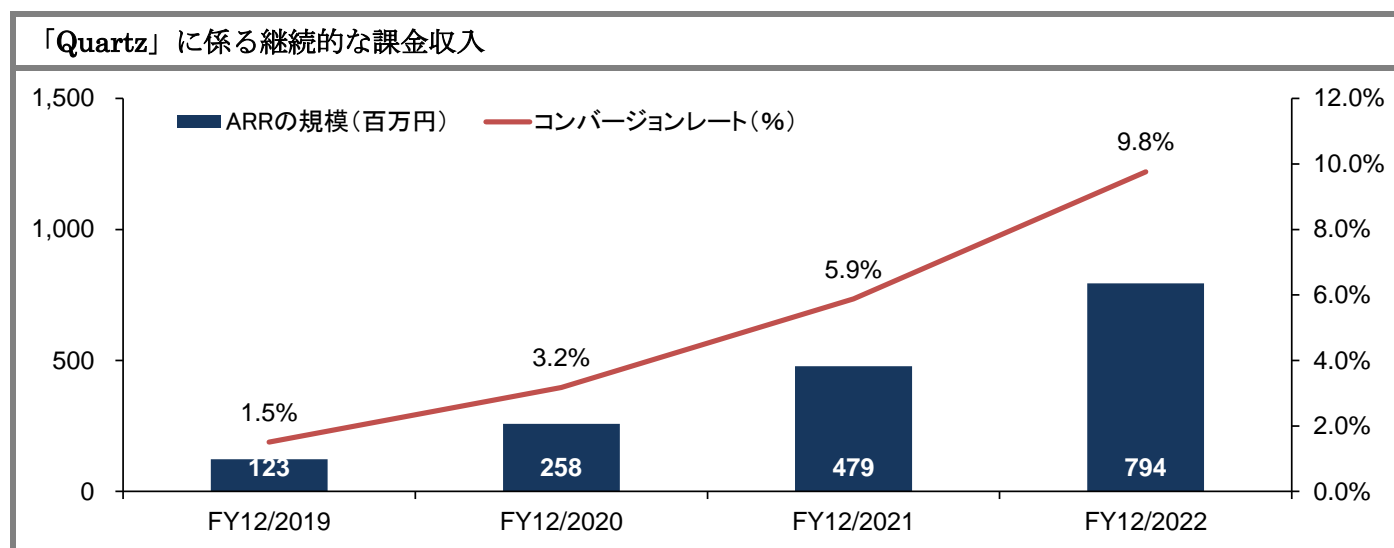
2020年12月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	15,500	-	-	-	-
		増減額	0	-	-	-	-
		増減率	0.0%	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	15,500	-	-	-	-
FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	15,500	-	-	-	-
		増減額	0	-	-	-	-
		増減率	0.0%	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020実績	2020年8月13日	2Q決算発表	6,354	(104)	(551)	(665)	(1,110)
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
1Q-2Q FY12/2020実績	2020年8月13日	2Q決算発表	6,354	(104)	(551)	(665)	(1,110)
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年5月14日	1Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	9,146	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年2月12日	4Q決算発表	-	-	-	-	-
3Q-4Q FY12/2020会予	2020年8月13日	2Q決算発表	9,146	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算（会社予想：中央値）

中長期業績見通し

同社は、2020年12月期に向けてEBITDAが黒字転換することに加えて、中長期的な将来に向けてEBITDAの堅調な拡大が引き続くことを示唆している。主力のSPEEDA事業及びNewsPicks事業の方向性に関しては既に述べた通りである一方、その他事業に関しては現状に至る経緯において同社としての損益に対するインパクトが限定的に留まっている。Quartz事業に関しては、「Quartz」に係る継続的な課金収入の方向性が大きなポイントとなる。「Quartz」に係る広告収入に関しては、先行きに不透明感が残るものの、既に述べた通り、フレキシブルなコストコントロールが奏功し始めている。



出所：会社データ、弊社計算

同社が開示するところによれば、2020年12月期第2四半期の期末における「Quartz」に係る継続的な課金収入は、ARRの規模にして概ね200百万円とのことである。また、2018年11月14日のリリースから概ね20ヵ月を経て、有料会員数20,896人とのことである。また、この有料会員の獲得に向けては、メール登録会員向けの施策が圧倒的に大きく寄与していることが示唆されている。「Quartz」の事業展開を担うQuartz社は、従来からの広告収入を基盤とする事業展開を通して、メールアドレスを登録するメール会員を概ね85万人に及んで獲得しており、ここでのデータが、「Quartz」の有料会員の獲得に向けて活用されているとのことである。上述の「Quartz」の有料会員数及びメール会員数に単純に鑑みれば、現状におけるコンバージョンレートは2.5%である。

また、上述のARRの規模にも単純に鑑みれば、APRUは9,571円である。そして、メール会員数及びARPUが一定であると想定する一方、同社が見込んでいる将来における「Quartz」の有料会員数をパラメータとして弊社が推測した場合、2022年12月期の期末においては、ARRの規模にして794百万円が達成され、コンバージョンレートは9.8%に達することになる。ただし、コンバージョンレートのクリティカルポイントは5%とされている。

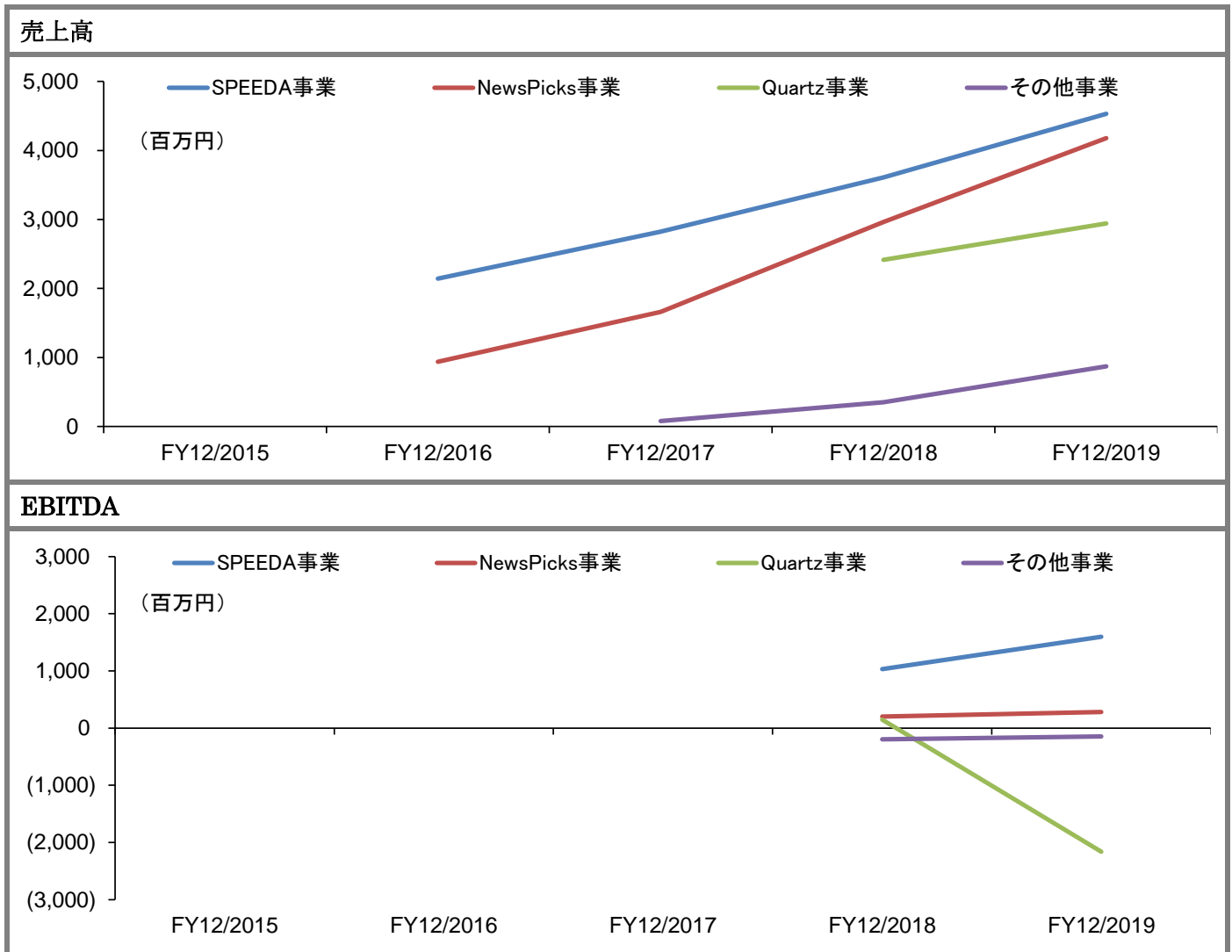
逆に言えば、コンバージョンレートが5%に達するまでは、追加的なマーケティングコストの投入をしなくても有料会員数が増加を続けていく方向性にある一方、5%に達してから更に有料会員数を増やしていくためには、追加的なマーケティングコストの投入が必須となることになる。例えば、コンバージョンレートの母数であるメール会員数の増加を図るための費用を拠出することなどが検討されている。一方、2021年12月期において、Quartz事業は黒字転換する見込みである。1つの要因として挙げられるのは、追加的なマーケティングコストの投入なしでの有料会員数の増加がしばらくは引き続き方向性にあることである。上述の弊社による試算においては、2020年12月期の期末におけるコンバージョンレートは3.2%であり、2021年12月期の期末において5.9%である。

上述の費用拠出のパターンは、「NewsPicks」に係る継続的な課金収入の追求との比較において類似している側面がある一方、広告収入に対するエクスポージャーがあるという観点において「Quartz」と「NewsPicks」は類似している。そもそも、国内で展開されている「NewsPicks」に対して、「Quartz」はその海外版であるとも考えられよう。これに鑑みれば、NewsPicks事業の収益化の本格化に引き続いて、Quartz事業の収益化の進捗が発生していくこととなろう。リリースのタイミングが遅い分だけタイミングも遅くならざるを得ないものの、前者は国内固有の日本語のサービスであり、後者はユニバーサルな英語のサービスである。長期的な観点においては、後者により大きな拡大ポテンシャルがあるとも考えられよう。

4.0 ビジネスモデル

経済情報で、世界を変える

「経済情報で、世界を変える」をミッションとして掲げる同社は、これに特化した事業展開を推進していくことを明らかにしている。「私たちは、世界中で愛される経済情報インフラをつくります。あらゆる経済情報を人とテクノロジーの力で整理・分析・創出し、ビジネスパーソンの生産性を高め、創造性を解放します。私たちは経済情報を通じて世界中の意思決定を支え、世界を変えます。」とのことである。



出所：会社データ、弊社計算

一方、同社としての売上高は、「SPEEDA」や「NewsPicks」といった経済情報サービスに係る継続的な課金収入及び初期費用他に加えて、広告収入によって計上されている側面も認められる。同社としての継続的な課金収入の規模は、現状のARRにして概ね9,500百万円に及んでいることが示唆されている。一方、広告収入は、NewsPicks事業及びQuartz事業の売上高に含まれている。NewsPicks事業における広告収入に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響が発生している渦中においても比較的堅調な推移を示しているのだが、米国で展開されているQuartz事業における広告収入は、大幅な減少を余儀なくされている。ただし、同社は迅速かつ大胆にこれを補う施策を実施してきている。結果、既に述べた通り、2020年12月期第2四半期累計期間のQuartz事業においては、広告収入の減少以上に費用が減少している。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
売上高	1,915	3,081	4,565	9,340	12,521	15,500	+2,979
売上原価	1,204	1,377	2,091	3,567	5,321	-	-
売上総利益	710	1,703	2,474	5,772	7,200	-	-
販売費及び一般管理費	1,043	1,452	1,928	4,942	8,437	-	-
営業利益	(332)	250	545	830	(1,236)	-	-
営業外損益	(5)	(25)	(27)	(296)	(193)	-	-
経常利益	(338)	225	518	533	(1,429)	-	-
特別損益	423	0	0	354	299	-	-
税金等調整前純利益	84	225	519	888	(1,130)	-	-
法人税等合計	1	(43)	77	325	619	-	-
非支配株主に帰属する純利益	(27)	1	3	(48)	(130)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	110	267	438	610	(1,620)	-	-
売上高伸び率	+70.5%	+60.9%	+48.2%	+104.6%	+34.1%	+23.8%	-
営業利益伸び率	-	-	+117.5%	+52.1%	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	+130.0%	+2.9%	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	+141.5%	+63.8%	+39.5%	-	-	-
売上総利益率	37.1%	55.3%	54.2%	61.8%	57.5%	-	-
売上高販売管理費率	54.5%	47.1%	42.2%	52.9%	67.4%	-	-
営業利益率	(17.4%)	8.1%	12.0%	8.9%	(9.9%)	-	-
経常利益率	(17.7%)	7.3%	11.4%	5.7%	(11.4%)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.8%	8.7%	9.6%	6.5%	(12.9%)	-	-
法人税等合計／税引等調整前純利益	1.8%	-	15.0%	36.7%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算(会社予想：中央値)

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
SPEEDA事業	-	2,143	2,825	3,610	4,530	-	-
NewsPicks事業	-	938	1,661	2,962	4,177	-	-
Quartz事業	-	-	-	2,414	2,942	-	-
その他事業	-	-	79	353	870	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
売上高	1,915	3,081	4,565	9,340	12,521	15,500	+2,979
SPEEDA事業	-	-	-	1,033	1,597	-	-
NewsPicks事業	-	-	-	202	282	-	-
Quartz事業	-	-	-	146	(2,160)	-	-
その他事業	-	-	-	(194)	(144)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
全社・消去	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA	-	-	-	1,187	(411)	-	-
SPEEDA事業	-	-	-	28.6%	35.3%	-	-
NewsPicks事業	-	-	-	6.8%	6.8%	-	-
Quartz事業	-	-	-	6.0%	(73.4%)	-	-
その他事業	-	-	-	(55.0%)	(16.6%)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
EBITDA率	-	-	-	12.7%	(3.3%)	-	-

出所：会社データ、弊社計算(会社予想：中央値)

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2015	通期 12/2016	通期 12/2017	通期 12/2018	通期 12/2019	通期 12/2020	
現金及び預金	1,269	3,096	3,217	5,725	7,954	-	-
受取手形及び売掛金	149	202	320	2,486	1,916	-	-
その他	80	146	194	381	354	-	-
流動資産	1,499	3,444	3,732	8,592	10,224	-	-
有形固定資産	55	54	50	426	344	-	-
無形固定資産	4	7	127	9,291	9,001	-	-
投資その他の資産合計	130	112	497	494	1,388	-	-
固定資産	190	173	676	10,211	10,733	-	-
資産合計	1,689	3,618	4,408	18,804	20,958	-	-
支払手形及び買掛金	74	88	183	284	319	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	102	102	-	-
短期借入金	102	104	202	592	1,123	-	-
その他	531	765	1,146	2,588	3,587	-	-
流動負債	708	958	1,532	3,566	5,131	-	-
社債	-	-	-	378	276	-	-
長期借入金	321	217	1,054	8,501	8,378	-	-
その他	4	3	2	41	41	-	-
固定負債	325	220	1,056	8,920	8,695	-	-
負債合計	1,033	1,179	2,589	12,487	13,826	-	-
株主資本	630	2,409	1,807	5,313	6,118	-	-
その他合計	25	29	12	1,003	1,013	-	-
純資産	656	2,439	1,819	6,316	7,131	-	-
負債純資産合計	1,689	3,618	4,408	18,804	20,958	-	-
自己資本	628	2,409	1,812	5,261	5,871	-	-
有利子負債	423	321	1,257	9,573	9,879	-	-
ネットデット	(845)	(2,774)	(1,960)	3,848	1,925	-	-
自己資本比率	37.2%	66.6%	41.1%	28.0%	28.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(134.6%)	(115.2%)	(108.2%)	73.1%	32.8%	-	-
ROE (12ヶ月)	26.2%	17.6%	20.7%	17.3%	(29.1%)	-	-
ROA (12ヶ月)	(27.9%)	8.5%	12.9%	4.6%	(7.2%)	-	-
当座比率	200%	344%	231%	230%	192%	-	-
流動比率	212%	359%	244%	241%	199%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2015	通期 12/2016	通期 12/2017	通期 12/2018	通期 12/2019	通期 12/2020	
営業活動によるキャッシュフロー	(217)	474	817	145	60	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1)	(40)	(547)	(6,592)	(851)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(219)	433	270	(6,447)	(791)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	1,081	1,395	(152)	8,968	3,282	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	6,542	7,203	29,300	30,892	32,950	-	-
当期純利益/EPS(千株)	6,487	6,663	28,951	29,918	31,548	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	0	0	0	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	17.07	40.14	15.13	20.42	(51.35)	-	-
1株当たり純資産	44.71	338.65	61.86	170.33	178.20	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 12/2015	連結実績 通期 12/2016	連結実績 通期 12/2017	連結実績 通期 12/2018	連結実績 通期 12/2019	連結予想 通期 12/2020	前年比 純増減
株式分割ファクター	4	4	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	4.27	10.04	15.13	20.42	(51.35)	-	-
1株当たり純資産	11.18	84.66	61.86	170.33	178.20	-	-
1株当たり配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-
配当性向	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

「自由主義で行こう」

2008年4月に設立されている同社は、2009年5月に「SPEEDA」をリリースしている。これに引き続いて、2012年7月には行動指針を、「自由主義で行こう」や「創造性がなければ意味がない」などから構成される「7つのルール」として策定している。また、この行動方針の下で2013年7月には、「NewsPicks」をリリースしている。そして、2016年10月に東京証券取引所マザーズで株式を公開した同社においては、現状に至る経緯において「SPEEDA」が大きな収益源に育っている。

一方、2018年11月14日、同社は、「Quartz」を米国でリリースしている。これは、国内で展開されている「NewsPicks」と同様に有料会員に対する課金収入を基盤とするB2Cの経済ニュースメディアである。即ち、米国や英国に代表される英語圏向け「NewsPicks」として位置付けられよう。また、「Quartz」のリリースは、下記の経緯を経て実施されている。

2017年5月、同社は、米国に進出するための橋頭保として、現地でNewsPicks USA社(NewsPicks USA, LCC)を設立している。これはDow Jones社(Dow Jones & Company, Inc.)と「NewsPicks」のサービスを担う傘下の子会社であるニューズピックス社(株式会社ニューズピックス)が設立した合弁会社であり、同社の連結決算においては持分法適用関連会社として業績動向が反映されることとなった。一方、2018年7月、同社は、現地で経済ニュースメディアを展開していたQuartz社を買収しているのだが、これに引き続いて、同年10月、Dow Jones社との協業を同社は解消している。Dow Jones社との合弁で設立されていた上述のNewsPicks USA社におけるDow Jones社の出資分をすべて取得し、これを完全子会社化している。また、これに引き続いて、完全子会社となったNewsPicks USA社の業務はQuartz社に統合されており、「Quartz」はQuartz社からリリースされている。

沿革

年月	概要
2008年4月	東京都港区港南において株式会社ユーザベースを設立
2009年5月	「SPEEDA」リリース
2012年2月	海外企業情報の提供開始
2012年7月	行動指針を「7つのルール」として策定
2013年1月	上海に駐在事務所を設立
2013年7月	Uzabase Asia Pacific Pte. Ltd.及び Uzabase Hong Kong Limited を設立 「NewsPicks」リリース
2013年10月	「SPEEDA」英語版の提供開始
2014年2月	「NewsPicks」有料購読プランを開始
2014年8月	「SPEEDA」グローバル M&A データの提供開始
2015年3月	上海駐在事務所を法人化し、上海優則倍思信息科技有限公司を設立 「SPEEDA」東京商工リサーチの未上場企業データの提供開始
2015年4月	会社分割によりニューズピックス社（株式会社ニューズピックス）を設立
2016年1月	SPEEDA 事業におけるグローバルリサーチ拠点としてスリランカ駐在事務所を設立
2016年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年1月	ジャパンベンチャーリサーチ社（株式会社ジャパンベンチャーリサーチ）の全株式を取得し 連結子会社化、ジャパンベンチャーリサーチ社の展開する「entrepedia」を同社グループのサ ービスラインナップに追加
2017年4月	株式会社ミーミルに出資、同社グループの持分法適用関連会社となる
2017年5月	ニューズピックス社と Dow Jones 社（Dow Jones & Company, Inc.）との合弁で米国に NewsPicks USA 社（NewsPicks USA, LLC）を設立、同社グループの持分法適用関連会社と なる
2017年5月	「FORCAS」リリース
2018年2月	UB Ventures 社（株式会社 UB Ventures）を設立
2018年6月	ニューズピックス社と株式会社電通との合弁で NewsPicks Studios 社（株式会社 NewsPicks Studios）を設立
2018年6月	UB Ventures 社が「UBV Fund-I 投資事業有限責任組合」を組成
2018年7月	本社を東京都港区六本木に移転
2018年7月	グローバル展開に向けて、Quartz 社（Quartz Media, Inc.）の全持分を取得し連結子会社化
2018年10月	Dow Jones 社より NewsPicks USA 社の出資持分を取得し、NewsPicks USA 社を完全子会 社化
2018年11月	Quartz 社が新プラットフォームサービス「Quartz」をリリース、有料会員サービス「Quartz Membership」の提供開始
2019年3月	「SPEEDA」中国語版を提供開始
2019年3月	ニューズピックス社が「NewsPicks」法人向けプレミアムプランを提供開始
2019年3月	監査等委員会設置会社へ移行
2019年4月	ニューズピックス社が書籍出版事業を開始
2019年7月	ニューズピックス社が新書籍レーベル「NewsPicks パブリッシング」を創刊
2019年11月	ジャパンベンチャーリサーチ社が、株式会社 INITIAL に社名を変更

「entrepedia」、「ami」のサービスを統合し、サービス名称を「INITIAL」に変更
2019年11月 ニューズピックス社の「NewsPicks for Business」の強化を目的として、アルファドライブ
社（株式会社アルファドライブ）の全株式を取得し、連結子会社化

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769